

公共施設等のマネジメントの現状と課題

1. 現状と課題

- 財政支出の中で比較的裁量の大きい経費である、補助費、物件費、維持補修費、普通建設事業費の中では、公共建築物・インフラの新築・新設、建替・更新や、維持修繕、保守管理、運営にかかる費用がその多くを占めているとみられる。

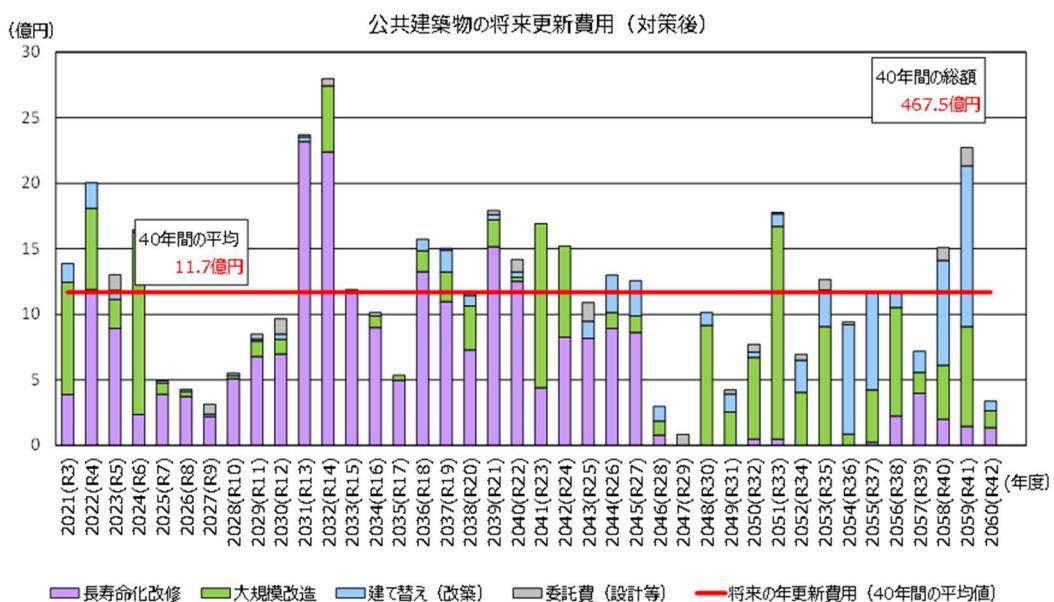
○ 令和2年度の公共建築物の維持管理に要した費用

(鏡野町公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）から抜粋)

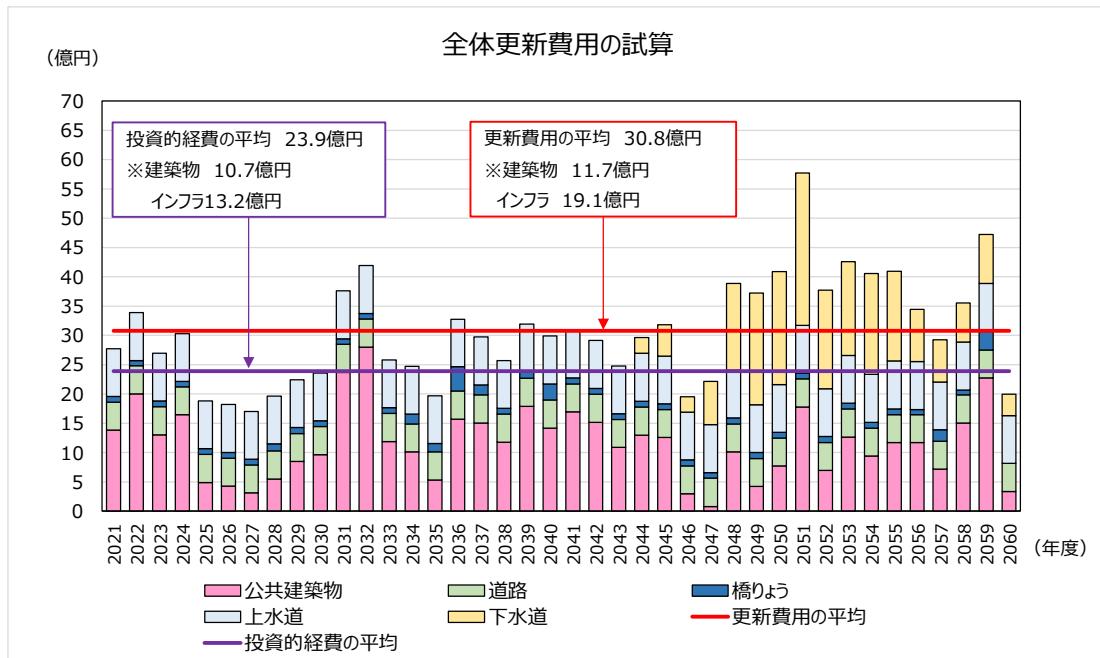
用途分類	燃料費	光熱水費	修繕料	委託料	手数料	使用料	その他	合計（千円）
行政系施設	6,676	11,310	7,754	1,742	933	687	189	29,291
学校教育施設	9,176	23,877	14,560	19,030	3,784	2,603	0	73,030
公営住宅	0	165	5,984	317	37	6,120	41	12,664
市民文科系施設	2,104	14,811	6,569	38,802	922	4,409	51	67,668
社会教育系施設	28	681	198	4,305	0	16	260	5,488
スポーツ・レクリエーション系施設	11,693	12,062	8,884	94,362	824	522	3,557	131,904
産業系施設	2	4	1,571	9,065	0	0	5,441	16,083
子育て支援施設	1,872	14,580	5,536	12,321	1,541	1,710	172	37,732
保健・福祉施設	50	477	124	142,470	0	72	0	143,193
医療施設	1,289	2,137	676	2,947	289	3,933	0	11,271
公園	10	256	103	8,898	26	15	0	9,308
その他	21	11,579	5,602	49,286	225	0	0	66,713
合計（千円）	32,921	91,939	57,561	383,545	8,581	20,087	9,711	604,345

○ 将来の公共建築物の改修・建替に要する費用の試算

(鏡野町公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）から抜粋)



○ 将来の公共建築物・インフラ施設の更新に要する費用の試算
(鏡野町公共施設等総合管理計画（令和4年3月改訂）から抜粋)



- ・鏡野町は、行政評価システムを導入し、事業ごとに事務事業評価を実施してきたが、公共施設等のマネジメントに関する事業は、基本的に簡易評価対象であり、施設の統廃合を含めた見直しにまでつながっているとは言いがたい。

評価区分	基本的な考え方
総合評価	・評価の結果を踏まえて、事務事業の実施方法や予算規模等について町の判断で変更することが可能なもの
簡易評価	・国や県の動向、その他外的要因の影響が大きく、事務事業の実施方法や予算規模等について町の判断で変更できる範囲が限定されているもの ・経常管理費、内部管理事務 ・単年度事業、当該年度終了事業
対象外	・法定受託事務、積立金、負担金、人件費、繰出金、償還関係

- ・鏡野町は、指定管理者制度を導入し、民間活力を活用した公共施設等の運営を進めてきたが、指定管理料や補助金を前提とした経営をせざるを得ない施設は少なくなく、特に、公益性の高い施設については、運営継続の判断に当たって、費用対効果が十分と言えるか否かの線引きがあいまい・困難となっている。
- ・他方、観光分野など、町財政にとって投資的といえる施設について、利用者数が極端に少ない施設もあり、費用対効果を考慮した運営が必要と考えられる。
- ・運営者側についても、施設によっては、担い手の確保が課題となっている。

- ・指定管理者評価制度では、協定等の水準を満たしているかどうかの観点からの評価となるため、費用対効果の観点からの運営継続の判断は別途必要となる。
- ・鏡野町は、総務課が公共施設等総合管理計画を作成し、各担当課室が各種個別計画を作成しているが、毎年度の財政上の制約に直面し、計画に沿った事業の実施や見直しができていない。（中長期的な行財政運営の観点から、公共施設等の総合的なマネジメントを実現することができない。）

2. 改善に向けた基本的な考え方

- ・年間5億円規模の収支改善に向けて、公共建築物・インフラの新築・改築や維持修繕、保守管理、運営にかかる毎年度の費用（ライフサイクルコストを平準化したもの）について、適切な受益者負担の観点も踏まえ、一般財源からの支出を全体で2億円程度削減するための検討を役場全体で実施する。
- ・具体的には、各施設に対する一般財源からの支出について、R9'～11'の削減目標を設定。
- ・削減目標を設定するに当たって、毎年度の諸経費（整備費用も含めたライフサイクルコストを平準化したもの）と利用者数・料金収入等を的確に捕捉し、利用者1人当たり費用を算出する。（その際、利用者の偏在性にも留意する。）
- ・利用者数が極端に少ないことなどにより、費用対効果が低いものについては、行政としてサービスを継続する必要性を精査した上で、異なる運営方法として、施設の複合化（統合）のほか、貸付や売却、譲渡、あるいは、解体して土地を活用するなどといった選択肢を、組織一丸となって模索する。
- ・料金収入等から諸経費を差し引いた収支がプラスとなっているものは、さらに利用者数・料金収入等を増加させる方法を検討する。
- ・財政運営・財産管理を担当する総務課と、個別施設・事業を担当する担当課室、行政評価・指定管理者評価・行財政改革を担当する総合政策室の連携を強化し、中長期的な行財政運営の観点から、公共施設等の総合的なマネジメントを実現する。